昭和50年４月24日　第三種郵便物認可
「健康かながわ」の購読料については、
健康診断の料金に含まれています。
毎月１回15日発行（１部90円）
平成26年４月15日
第553号

健康かながわ

公益財団法人　神奈川県予防医学協会
予防医学事業中央会神奈川県支部
全国労働衛生団体連合会会員
編集・発行人＝土屋尚
発行所＝〒231－0021横浜市中区日本大通58
日本大通ビル　045（641）8501（代表）
http://www.yobouigaku-kanagawa.or.jp

安倍政権の 健康・医療戦略と国家戦略特区

健康長寿社会を目指す新医療サービス

平均寿命で世界首位のわが国は、病気にならないよう、日頃の健康管理に気をつける予防医療の考え方を、徐々に国民に浸透させてきた。安倍政権でもこの考え方は重視され、政府の進める「健康・医療戦略」では、〝健康寿命を延ばす〟という理念で、予防医療の大切さに触れている。（読売新聞調査研究本部主任研究員・佐藤良明）

安倍政権は日本経済の再生を掲げ、▼金融政策▼財政政策▼成長戦略、という「３本の矢」を打ちこんだ。このうち、健康・医療に関係するのが成長戦略で、成長戦略の具体策と目標を掲げたのが「日本再興戦略」だ（図１）。

「再興戦略」策定前の２０１３年４月、安倍首相は「成長戦略スピーチ」を行った。その中で首相は、健康・医療分野に関するビジョンを語っている。

首相は長寿社会の実現に触れ、こう述べた。「私が目指すのは、同じ長寿でも、病気の予防などに力を入れることで、健康な体の維持を重視する社会です」。

13年６月に閣議決定した再興戦略には、▼産業再興▼戦略市場創造▼国際展開―の３つのプランがある。戦略市場創造プランの中に、クリーンエネルギーや次世代インフラなどと共に、「国民の健康寿命の延伸」という目標が、安倍首相の意向通り並んだ。

日本再興戦略は経済再生の大方針で、その中で健康・医療にも言及した。では、個別の具体策をどう推進するのか？　そこで策定したのが「健康・医療戦略」だ。再興戦略と同時に、関係９閣僚の申し合わせで発表した。

概要はこうだ。革新的な技術など新しい医療サービスにより、健康寿命を延ばして国民の福祉を向上。一方で、国際競争力を強めて経済の成長に貢献する。

健康長寿社会を目指す健康・医療戦略と日本再興戦略の中で、「予防医療分野」はどのように位置づけられているのだろう。

予防医療の位置づけ

健康・医療戦略は、①新技術の研究開発②新サービス創出③新技術、サービスの基盤整備④国際展開―の４本立て。例えば、ｉＰＳ細胞を使う「画期的な治療法」の開発などに、私たちは目を向けがちになる。それでも、予防領域も同戦略では重視されており、②新サービスの創出、が特にかかわりが深い。

同戦略は、発展の著しいＩＴを活用するなどして、根拠に基づく予防技術・サービス手法の開発を最初にあげている。具体例として、健康保険を運営する保険者が、レセプトや特定健診などで得たデータを、被保険者の保健指導に生かす「データヘルスの推進」がある。例えば、国民健康保険の加入者データを分析する「国保データベースシステム」は、国保連合会と国保中央会の共同運用で、13年10月に稼働を始めた。また、健康保険組合連合会のデータベースシステムも14年春に稼働し、各健保組合にデータを提供することを目指している。

一方、人工透析に至っていない糖尿病性腎症の患者や、メタボ健診の「肥満」には該当しないが血圧は高いという人への保健指導など、対象を絞って「重症化」を予防するプログラムも、国の支援により保険者が行うことが検討されている。

さらに、予防医療を考えるうえで参考となる、長期にわたる一定集団の健康・疾病状態の追跡調査や試料集めについても推進していくことをあげている。

東日本大震災の被災地での住民健康調査や、一人ひとりの健康状態に合わせた個別化予防医療の実現のために、15万人規模の調査と生体試料を集める「東北メディカルバンク計画」がある。国立がん研究センターなどのナショナルセンターにある、既存のバイオバンクのネットワーク化も課題としてあげる。健康・医療戦略では、２０２０年度に50万人規模の追跡研究とバンクの実現を目指す。

健康・医療戦略のこうした取り組みを実現することにより、どんな成果が期待できるのか？　日本再興戦略では、２０２０年までの「中短期工程表」（表１）で予防医療関連の目標を示している。

国家戦略特区が呼び水に

もう１つ、重要な施策が再興戦略では打ち出された。14年３月末に地域指定が決まった「国家戦略特区」だ。

これまでの特区制度には、小泉政権の構造改革特区や、民主党政権での総合特区がある。地域の要望を聞き、規制を緩和したり、税負担を優遇したりして投資の呼び水や新産業の創出を狙った。だが、成果を十分あげているとはいえない状態だった。

今回の「国家戦略特区」は首相主導で進めるのが特徴。産業競争力の強化という目的があり、「医療」も、今回あげた６分野の中に入っている。「健康・医療戦略」の推進にも貢献する。

特区候補は13年に公募があり、神奈川県は同年９月、県、横浜市、川崎市の３自治体が共同で国に提案した。「健康・未病産業と最先端医療関連産業の創出による経済成長プラン～ヘルスケア・ニューフロンティアの実現に向けて～」と題した提案は、予防医療の要素も含む。ここでいう未病は、まったくの健康ではないが発病していない状態をさす。

13年９月、黒岩祐治知事は定例記者会見で、提案にある「健康・未病産業創出」について「健康を支援する仕組み・人づくり、これをしっかりやっていこうということ」と、狙いを語った。

例えば、未病の状態を先端技術でチェック。データを大規模に集積し、新しい医学的な研究成果を得て、予防医療を含む医療を発展させる試みだ。

神奈川県では、羽田空港に近い京浜臨海部が「ライフイノベーション国際戦略総合特区」（※）に指定されている。国家戦略特区の指定は、予防医療のさらなる普及に追い風になるとの見方もあるが、肝心の「規制緩和」が、かけ声倒れに終わっては元も子もない。着実な推進が期待される。

※（編注）同特区には当協会も参画しており、現在３つのプロジェクトを横浜市大医学部らの団体・企業と連携し事業構築をすすめている。６月にはプロジェクトのうちのひとつ「クラウドを活用した健康管理支援サービス」の実証実験を開始する予定。

図１　安倍政権の健康・医療戦略

経済再生への「３本の矢」
大胆な金融政策　機動的な財政政策　成長戦略
↓
具体策と目標を掲げた「日本再興戦略」
（健康・医療分野を含む）
↓
個別策の推進めざす
健康・医療戦略
３つの基本理念
（１）健康長寿社会への実現
（２）経済成長への寄与
（３）世界への貢献
①新技術の創出（研究開発、実用化）
②新サービスの創出（健康寿命伸長産業の創出）
→予防医療は特に関連が深い
③新技術・サービスの基盤整備
④医療技術・サービスの国際展開

表１　2020年までに達成すべき目標

項　目	現　状	目　標
健康寿命	2010年度 女性 73.62歳 男性 70.42歳	1歳以上の延伸
メタボ人口	2008年度 1,400万人	25%減少
健診受診率	2011年度（速報値） 特定健診実施率45%	80% （特定健診含む）

※「日本再興戦略」より抜粋

序章　元気な高齢者と旅をする

米山　公啓（医師）

日本人の高齢者の半分は、医者しらずである。病気の高齢者をやたらにメディアでは取り上げるが、実は元気な方も多い。ＪＲ九州が半年前から「なな星」という超高級列車を走らせている。運よくその列車で九州を一周することができた。列車には30名前後しか乗れず、乗客の９割は高齢者で平均年齢は75歳くらい。80歳を超える方も多く、杖もなく元気に歩いている人がほとんどであった。だから61歳の私などは若輩者になってしまう。私が医者だとわかっても、いつもなら医療相談になってしまうことが多いのだが、決してそんなことにもならず、昔話が展開されることもなかった。今をみなさん楽しんでいた。

駅の構内で行われた地元の方が踊る神楽を見て、「一生懸命の姿は感動しますね、涙が出てきました」としみじみ言うのだ。ワールドクルーズで世界一周を２回位やってきている人が多いのに、素朴な踊りに感動する心を持っていることがすごいと思った。いろんな苦労をなさってきている方たちであるが、決して否定的に考えず、まだまだ次を考えている姿には驚かされる。

私が診療して診ているお年寄りは、「長く生きすぎました」という方が多いが、この列車の乗客はそんな言葉はなく、現在と未来を楽しんでいるように見える。島津家の古い屋敷を見ても、それに臆することもなく、「篤姫もこんな狭い家に住んでいたのね」と素直な感想を漏らす。

権威も恐れず、前向きで率直な意見が言える活動的な心こそ、長寿で元気な秘訣なのだろう。それを知るだけでも面白い旅だった。